

人生100年時代・ 世界分散ファンド (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

第 **3** 期
決算日 2020年1月15日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年8月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーション・クラス） 上場投資信託証券（ETF） マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3％程度を目指して資産配分を行います。 ■運用に当たっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。））

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 込 金	騰 落	中 率			
(設 定 日) 2018年 8 月31 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,600	
1 期(2019年 1 月15日)	9,427	0	△5.7	0.0	96.4	4,545	
2 期(2019年 7 月16日)	9,908	0	5.1	0.0	97.8	7,140	
3 期(2020年 1 月15日)	10,097	0	1.9	0.0	97.0	9,466	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首) 2019年 7 月16 日	円 9,908	% —	% 0.0	% 97.8	
7 月末	9,930	0.2	0.0	97.6	
8 月末	9,815	△0.9	0.0	97.1	
9 月末	9,899	△0.1	0.0	97.2	
10 月末	9,965	0.6	0.0	98.2	
11 月末	10,042	1.4	0.0	97.3	
12 月末	10,045	1.4	0.0	97.3	
(期 末) 2020年 1 月15 日	10,097	1.9	0.0	97.0	

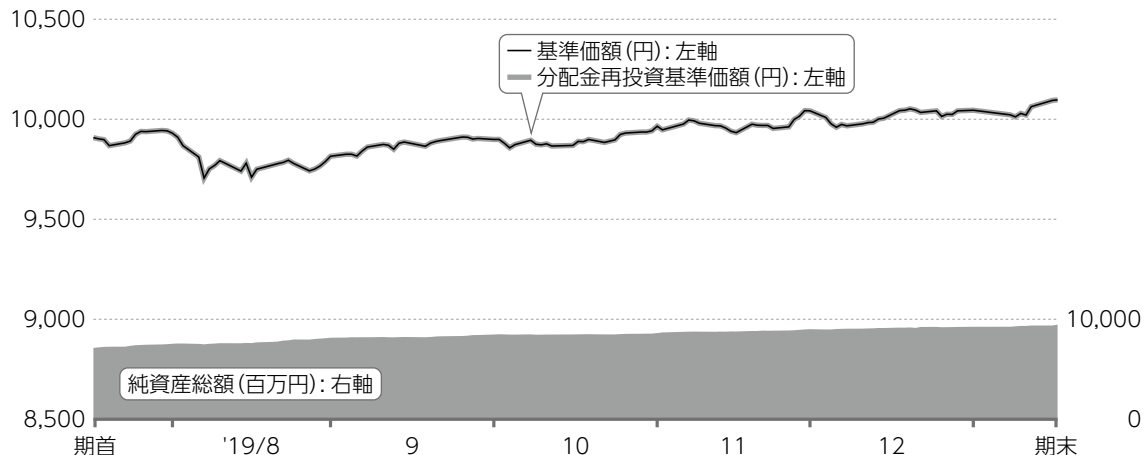
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年7月17日から2020年1月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,908円
期末	10,097円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+1.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行いました。

上昇要因

- 米欧や日本、新興国の株式が上昇したこと
- 米国や新興国の債券利回りが低下(債券価格は上昇)したこと
- 国内外のリート市場が上昇したこと
- ハイイールド債券市場が上昇したこと
- 米ドルやユーロ、一部を除く新興国通貨に対して円安が進行したこと

下落要因

- 欧州や日本の債券利回りが上昇(債券価格は下落)したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (アキュムレーティング・クラス)	世界の債券・ 株式・リートに 投資するETF	97.0%
マネー・トラスト・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年7月17日から2020年1月15日まで）

内外の主要先進国株式や新興国株式は上昇しました。米国や新興国の債券市場は上昇しました。一方、欧州や日本の債券市場は下落しました。ハイイールド債券市場は上昇しました。リート市場は、国内外ともに上昇しました。

外国為替市場では、米ドルやユーロなどが円に対して上昇しました。新興国通貨は、まちまちでした。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式は、期首から9月後半にかけて、米中貿易摩擦に焦点が当たる中、株価の上値が重い相場展開が続き、総じてもみあいでも推移しました。10月以降期末にかけては、米中貿易協議の進展などを背景に、株価が上昇しました。米中貿易協議については、12月に第一段階の合意が発表されました。

欧州株式については、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る迷走やイタリアの政治情勢を巡る混乱など欧州政治の不透明感などを嫌気する局面もありましたが、おおむね米国株式の上昇に連れる形で期を通してみれば底堅く推移しました。

当期のMSCIコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）は、8.1%上昇しました。

●国内株式

国内株式は、期首から9月後半にかけて、米国株の上値が重かったことや、米ドル安・円高などを受け、上値の重い展開が続きました。10月以降期末にかけては、米中の貿易交渉の進展を背景に、上昇基調で推移しました。

当期のTOPIX（東証株価指数、配当込み）は11.6%上昇しました。

●新興国株式

期首から9月後半にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念や、中国経済減速の新興国経済に対する影響などが懸念され、新興国株式市場は上値の重い相場が続きました。10月以降期末にかけては、米中貿易交渉の進展等を背景にグローバルに株価が上昇する展開となり、新興国株式も底堅く推移しました。

当期のMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）は、8.1%上昇しました。

債券市場

●先進国外国債券

米国国債利回りは、米中貿易協議への不透明感等を背景に、期首から9月後半にかけては低下基調で推移しました。10月以降は、グローバル株価の上昇等を背景に、リスク回避姿勢の後退などを受け、緩やかながらも上昇傾向で推移しました。期を通してみれば、低下しました。

欧州では、英国のEU離脱を巡る迷走など欧州政治の不透明感などを背景に、ドイツの長期債利回りは、期首から8月後半にかけて低下基調が続きました。10月以降期末にかけては、英国のEU離脱交渉の進展や世界的な株価の上昇などを受け、利回りが上昇する動きとなりました。期を通してみると上昇しました。

当期のFTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は2.1%上昇しました。

●国内債券

日銀の金融緩和政策が続く中、米欧の債券利回りの低下に連れる形で、日本の長期債利回り(10年国債利回り)も期首から8月後半にかけては低下基調で推移しました。10月から期末にかけては、米欧債券利回りの上昇(価格は下落)や利益確定売り等に押される形で、国内債券利回りは上昇基調で推移しました。

当期の10年国債利回りは期首-0.12%から期末0.01%に上昇しました。

●新興国債券

期首から11月後半までは、米中貿易摩擦に対する懸念や、中国経済減速の新興国経済に対する影響などが懸念され、新興国債券市場は上値の重い相場展開が続き、もみ合いで推移しました。12月から期末にかけては、米中貿易交渉の進展等を背景にグローバルに株価が上昇する中、リスク選好姿勢の高まりなどを背景に、新興国債券は底堅く推移しました。

当期のJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(米ドルベース)は3.6%上昇しました。

●ハイイールド債券

米中貿易協議への不透明感などを背景にリスク資産に対する慎重な見方から、期首から8月後半にかけてはハイイールド債券市場は上値の重い相場が続きました。10月から期末にかけては、米中貿易交渉の進展等を背景にグローバルに株価が上昇するなどリスク資産へ資金が流入し、ハイイールド債券も底堅く推移しました。

当期のICE BofAML BB-B US High Yield Index(米ドルベース)は、4.6%上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

日本を含むグローバルリート市場は、期首から10月後半まで、おおむねグローバルに債券利回りが低下基調で推移したことや、リート市場への底堅い資金フローなどを背景に堅調に推移しました。11月以降は、日米欧などで長期債利回りの上昇などが見られたことや、利益確定の動きなどを背景に、期末にかけてグローバルリート市場は下落する展開となりました。

当期のS & P先進国REIT指数(米ドルベース)は、2.9%上昇、東証REIT指数(配当込み)は、7.7%上昇しました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円は、期首から8月後半頃にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念や、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和観測の高まりなどが米ドルの上値抑制要因となり、米ドルはじり安の展開となりました。その後は、米国の株価上昇等を背景に、期末にかけて米ドルはじり高の展開となりました。

当期の米ドル・円は、期初107円97銭から期末109円95銭と1円98銭の米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期首から、英国のEU離脱を巡る迷走など、欧州政治を巡る不透明感や欧州の債券利回りの低下等がユーロの下押し材料となりました。9月以降はユーロがやや持ち直しましたが、域内景気動向の低迷などを背景にユーロは期を通して上値の重い展開となり、戻りも限定的でした。

当期のユーロ・円は、期初121円56銭から期末122円37銭と0円81銭のユーロ高・円安となりました。

●新興国通貨

新興国通貨は、通貨によりまちまちの相場展開となりました。原油価格の上昇や利下げによる景気回復期待を背景にロシアの通貨ルーブルが上昇するなどの動きが見られた一方で、米中貿易摩擦に関する懸念や新興各国に対する経済的な影響等が注目される中、財政赤字や投資の不振から低成長が続くブラジルの通貨レアルは対円で下落するなどの動きが見られました。

当期のロシアルーブル・円は、期初1円73銭から期末1円79銭と0円06銭のロシアルーブル高・円安、ブラジルレアル・円は期初28円73銭から期末26円61銭へと2円12銭のブラジルレアル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年7月17日から2020年1月15日まで）

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング）・クラス」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）

当ファンドはETFへの投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析、および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するRAI（リスク・アペタイト・インデックス）により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47カ国の新聞やニュースの分析を行った結果を指数化したニュース指数を基に、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の3つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行い

ません。また、市況動向に急激な変化が生じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き下げる場合があります。（「保守」（一部現金化））

●資産配分

7月上旬に、RAIが投資環境の改善を示唆したことから、基本資産配分でスタートしました。

8月中旬に、RAIおよびニュース指数が投資環境の弱さを示唆したことから、基本資産配分から保守的資産配分へ変更しました。RAIは、7月後半から主に株式関連指標の悪化により、低位で推移していません。ニュース指数は、8月以降、米中の株式や要人発言に関連したセンチメント悪化を主因に低下傾向となっています。

9月上旬に、RAIおよびニュース指数が投資環境の弱さを示唆したことから、保守的資産配分から一部現金化資産配分へ変更しました。RAIは、下げ止まりが見られるものの投資環境の強さを示す水準までは至っていません。ニュース指数は、9月以降、米国の金融政策動向や米中交渉の不透明感から低位での推移となっています。

10月以降、米中貿易問題の進展期待を背景に、株式関連指標が持ち直し、RAIが投資環境の改善を示唆したことから、10月中旬に、一部現金化資産配分から基本資産

配分へ変更しました。

11月以降、RAIはもみあいでの推移となっていました。12月上旬に株式関連指標の悪化により低下しました。RAIが投資環境の弱さを示唆したことから、基本資産配分から保守的資産配分へ変更しました。

2020年1月初旬に、RAIが新興国株式やクレジット関連指標の持ち直しにより上昇し、投資環境の改善を示唆したことから、基本資産配分へ変更しました。ニュース指

数は、投資環境の強さを示すには至っていませんが、10月後半より回復傾向が続き、堅調に推移しています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	287

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）

米中貿易問題の合意や企業業績の回復期待から、金融市場は堅調に推移しています。各国中銀の予防的な緩和スタンスや、在庫調整の進展により、景気は持ち直しの動きが続いています。IT分野を中心に景気回

復の動きが鮮明になっています。今後、この動きが広がっていき、景気回復が力強さを増すかどうか、金融市場にとって重要なポイントになると考えています。RAIは足元で株式関連指標の悪化により小幅に低下傾向となっているものの、ニュース指数は上昇が続いていることから、当面、基本資産配分を継続する方針です。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年7月17日から2020年1月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	43円 (14) (27) (2)	0.429% (0.138) (0.275) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用） （その他）	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	43	0.432	

期中の平均基準価額は9,949円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

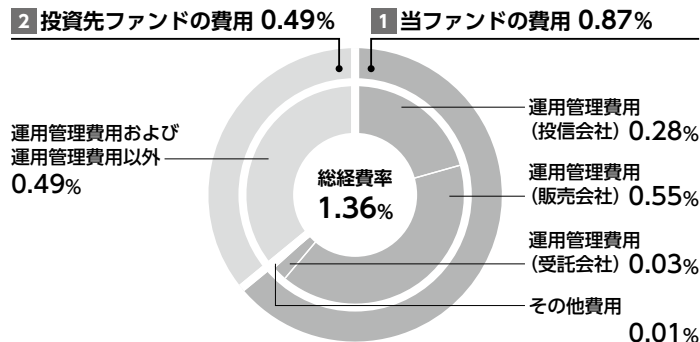
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率（1 + 2）	1.36%
1 当ファンドの費用の比率	0.87%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.49%

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.36%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年7月17日から2020年1月15日まで）

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）		口		千円		口		千円
		199,114		1,989,280		—		—	
合 計		199,114		1,989,280		—		—	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年7月17日から2020年1月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月17日から2020年1月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月15日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評 価 額	組 入 比 率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (アキュムレーティング・クラス)	699,577	898,691	9,186,375	97.0
合 計	699,577	898,691	9,186,375	97.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期		末
	口数	口数	評 価 額	額
マネー・トラスト・マザーファンド	100	100	99	99

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は12,685千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	9,186,375	96.1
マネー・トラスト・マザーファンド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	376,817	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	9,563,291	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,563,291,700円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	376,816,414
投資信託受益証券(評価額)	9,186,375,366
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99,920
(B) 負 債	96,660,072
未 払 解 約 金	60,399,440
未 払 信 託 報 酬	36,029,017
未 払 利 息	722
そ の 他 未 払 費 用	230,893
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,466,631,628
元 本	9,375,817,810
次 期 繰 越 損 益 金	90,813,818
(D) 受 益 権 総 口 数	9,375,817,810口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,097円

※当期における期首元本額7,206,615,092円、期中追加設定元本額3,200,402,741円、期中一部解約元本額1,031,200,023円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年7月17日 至2020年1月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 122,454円
支 払 利 息	△ 122,454
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	210,742,252
売 買 益	216,646,875
売 買 損	△ 5,904,623
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,278,957
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	174,340,841
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,127,272
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 148,654,295
(配 当 等 相 当 額)	(30,262,238)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△178,916,533)
(G) 計 (D + E + F)	90,813,818
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	90,813,818
追 加 信 託 差 損 益 金	△148,654,295
(配 当 等 相 当 額)	(30,262,240)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△178,916,535)
分 配 準 備 積 立 金	239,590,203
繰 越 損 益 金	△ 122,090

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（174,395,497円）、信託約款に規定される収益調整金（30,262,240円）および分配準備積立金（65,194,706円）より分配可能額は269,852,443円（1万口当たり287円）ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ETFを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。ETFの外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行うことがあります。 市場のリスク選好状況を定量的に捉えることにより投資環境に応じて各資産への配分比率を機動的に変更します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	毎年5月の最終営業日
分配方針	分配を行わない方針です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.30% 投資助言会社に対する報酬は、投資顧問会社の運用報酬より支払われます。ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。
管理およびその他の費用	<p>管理事務報酬：純資産総額に対して年0.05% （ただし、4万5千米ドルの年間最低報酬が適用されます。）</p> <p>名義書換事務代行報酬：純資産総額に対して年0.01%</p> <p>受託報酬：純資産総額に対して年0.01% （ただし、1万米ドルの年間最低報酬が適用されます。）</p> <p>その他に、ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2018年8月31日から2019年5月31日まで）

	（単位：円）
利益	
配当収入	241, 119, 711
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債ならびに外貨換算にかかる純実現損失	(352, 304, 633)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債ならびに外貨換算にかかる未実現 評価損益の純変動	118, 827, 427
利益合計	<u>7, 642, 505</u>
費用	
取引費用	24, 505, 593
投資運用報酬	24, 406, 246
保管報酬	4, 478, 122
管理事務代行報酬	4, 477, 327
専門家報酬	3, 283, 266
名義書換代行報酬	1, 739, 295
創立費	1, 127, 386
受託報酬	912, 204
支払利息	501, 659
登録手数料	212, 732
その他費用	218, 436
費用合計	<u>65, 862, 266</u>
営業損失	<u>(58, 219, 761)</u>
金融費用	
持分保有者への分配	<u>(248, 303, 713)</u>
税引前損失	(306, 523, 474)
源泉徴収税	(69, 568, 846)
営業による持分保有者に帰属する純資産の減少	<u>(376, 092, 320)</u>

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

■ 投資明細表（2019年5月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)		
上場投資信託 (97.4%)				
日本 (12.3%)				
104,109	iShares Core Japan REIT ETF	204,053,640		
1,161,940	iShares Core TOPIX ETF	1,794,035,360		
		1,998,089,000		
日本合計		1,998,089,000		
米国 (85.1%)				
73,949	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	393,803,915		
148,802	iShares Global REIT ETF	426,701,147		
203,273	iShares MSCI World ETF	1,912,003,161		
105,627	SPDR Bloomberg Barclays High Yield Bond ETF	1,215,582,137		
167,714	Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	1,421,342,672		
402,587	Vanguard Total Bond Market ETF	3,589,485,592		
790,990	Vanguard Total International Bond ETF	4,842,594,970		
		13,801,513,594		
米国合計		13,801,513,594		
上場投資信託 (取得費用 15,789,611,422円)		15,799,602,594		
為替先渡取引 (0.7%)				
買い	取引額	売り	取引額	未実現純利益 (単位：円)
日本円	10,653,383,730	米ドル	97,438,000	103,578,620
日本円	105,765,408	米ドル	966,000	1,174,676
日本円	17,813,422	米ドル	162,000	273,361
日本円	59,415,587	米ドル	539,000	1,056,990
日本円	142,030,200	米ドル	1,300,000	1,276,627
日本円	121,587,735	米ドル	1,110,000	1,405,838
合計				108,766,112
現金・その他資産 (1.9%)				310,152,687
純資産				16,218,521,393

マネー・トラスト・マザーファンド

第4期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入率	純資産額
		期騰	落率		
（設定日） 2016年1月29日	円 10,000	% —		% —	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001	0.0		80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992	△0.1		90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986	△0.1		68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1		68.7	10

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

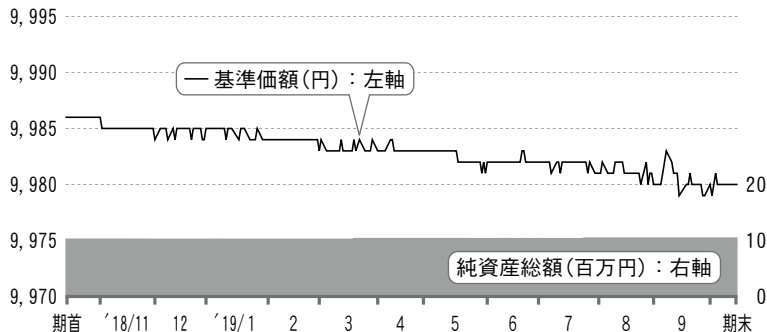
年月日	基準価額	騰落率		債券組入率
		騰	落率	
（期首） 2018年10月12日	円 9,986	% —		% 68.2
10月末	9,986	0.0		68.2
11月末	9,984	△0.0		77.9
12月末	9,985	△0.0		77.8
2019年1月末	9,984	△0.0		77.7
2月末	9,983	△0.0		48.6
3月末	9,984	△0.0		69.3
4月末	9,983	△0.0		69.3
5月末	9,982	△0.0		69.4
6月末	9,982	△0.0		69.4
7月末	9,981	△0.1		68.6
8月末	9,980	△0.1		68.8
9月末	9,980	△0.1		68.7
（期末） 2019年10月15日	9,980	△0.1		68.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	9,986円
期末	9,980円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は9,982円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,293	(7,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	7	2	28.6	-	-	-

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 7,200 (7,200)	千円 7,250 (7,250)	% 68.7 (68.7)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 68.7 (68.7)
合 計	7,200 (7,200)	7,250 (7,250)	68.7 (68.7)	- (-)	- (-)	- (-)	68.7 (68.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回	政府保証阪神高速道路株式会社債券	%	千円	千円	2020/3/18
	第95回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,200	2,212	2019/12/27
	第107回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	1,000	1,002	2020/5/29
	第115回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,000	2,016	2020/8/31
合 計			1.0	2,000	2,018	2020/8/31
			-	7,200	7,250	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	7,250	68.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,309	31.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,559	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,559,589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,273,155
公 社 債(評価額)	7,250,530
未 収 利 息	26,245
前 払 費 用	9,659
(B) 負 債	26
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	18
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,559,563
元 本	10,580,853
次 期 繰 越 損 益 金	△ 21,290
(D) 受 益 権 総 口 数	10,580,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,980円

※当期における期首元本額10,360,467円、期中追加設定元本額220,386円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちょっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	96,822円
受 取 利 息	98,927
支 払 利 息	△ 2,105
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△102,250
売 買 損 益	△102,250
(C) 信 託 報 酬 等	△ 774
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 6,202
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 14,702
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 386
(G) 計 (D+E+F)	△ 21,290
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 21,290

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)